

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2016年2月12日~2月22日): 滝 久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。		飲食業界に限定すると、毎月実施しているぐるなび加盟飲食店への景況感調査によれば、1月は前年同月比の景気動向指数(DI)が+3.7%(速報値)を記録。前年同月比で良くなっていると感じている店が多いことを表している一方で、昨年11月における調査結果(+1.2%)との比較では大きな差は生じなかった。
2016年前半に取り組むべき課題			
2	① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。 ② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。		<p>これまでも申し上げているが、特に加速・強化すべき取り組みとして以下をご紹介したい。</p> <p>1.新たな付加価値向上や産業構造の変革の面でも、経済・財政再生の面でも、マイナンバー制度への期待は大きい。</p> <p>クラウドの進展等とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えているとされる今、マイナンバー制度の本格運用を加速させることにより、日本にも大きなチャンスが生まれようとしている。特にIoTの領域では日本は世界一になれる位置にあり、様々な新しいIT利活用の進展を分野横断的に加速させるための「デジタル省」の創設についても検討の価値があるのではないかと考える。</p> <p>医療分野における前倒しでのマイナンバーの活用も重要テーマであるとする。医療費・介護費等の社会保障に関わる費用は、このままの状態では推移した場合2020年には今より15兆円増えると試算されており、現在2000万人近いと言われる糖尿病予備軍の病状が顕在化すればさらに増える可能性もある。マイナンバーの民間での利活用を進めることによって、あらゆる分野で効率化を図ることが喫緊の課題であるが、医療の分野においてマイナンバーに紐づいた過去の履歴情報が利用できることなどによって、効率化だけでなく医療の質を高めることもできると期待している。</p> <p>一方で、マイナンバーがもたらす国民にとっての具体的な恩恵、たとえば振り込め詐欺等犯罪の抑止力になること等が十分に伝わっていないのではないかと心配もある。「民泊」等今後大きな伸びが見込まれるシェアリングエコノミーに関する各種取り組みにも、マイナンバーが果たす役割は大きい。国民がマイナンバーの真価を正しく理解できるよう、今以上に広報活動を展開する必要性を強く感じている。</p> <p>(続く)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p>2016年前半に取り組むべき課題</p>		
<p>2</p>	<p>① 2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>② また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	<p>(続き)</p> <p>2.消費等の喚起に繋がるテーマとしては、「農漁業の産業化」と「観光需要の拡大」のポテンシャルが大きいのではないかと。</p> <p>「農漁業の産業化」については、TPPが決まった今、目標金額を提示することも重要である。我が国の農漁業について将来の規模が数字として示されることで、“産業化”によるポテンシャルを国民の多くが実感できると思う。</p> <p>国土面積が九州と同程度であるオランダの実績を目安にすれば、加工品も含む農産物輸出額で“10兆円”を目標にしてもいいと考える。日本の食文化は世界一級であり、その食文化に欠かせない食材もまた品質が高く、国際的に厚い信頼感を獲得していることなどからも、その可能性は十分にあるといえる。産業の規模が具体的に見えていれば、雇用と研究開発の規模も見えてくるはずで、一日も早く輸出額10兆円を目指すために、政も官も民もできることをすべてやるべきである。</p> <p>農業の将来が見えずに、自分の代で廃業しようと思っていた農家も、産業としての期待を実感できれば、子供に継がせたいという前向きな気持ちになるだろうし、子供自身もやってみたいという強い興味も出てくるだろう。</p> <p>また、農漁業分野の生産高及び輸出額を増やすことは、いざという時に輸入分との相殺が可能となるため、食糧安全保障の面でも価値があると考えます。</p> <p>「観光需要の拡大」については、まずインバウンド需要拡大については、目標金額を10兆円とした。現在のインバウンドの伸びが目覚ましいことなどから、近い将来に達成できる可能性も高いと思える。ただ、観光立国の実現、その先の観光大国を目指すためには、産業としてのポテンシャル“10兆円”を掲げることは意味がある。ポテンシャルの実感から、関わる人々の姿勢も今以上に前向きによりよく変わっていくことが考えられる。</p> <p>日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は、地域活性化にもつながる重要なテーマのひとつである。地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことが必要となるが、観光を地元で雇用を生み出す産業と捉えられれば、今以上に注力できるだろう。</p> <p>(続く)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p>2016年前半に取り組むべき課題</p>		
<p>2</p>		<p>(続き)</p> <p>わが国が目指す観光立国については、国内旅行の活性化も喫緊の課題である。まず我々日本人が旅好きになることが、世界の旅行者が評価する日本のおもてなしを今以上に素晴らしいものに育てていくことにつながる。子供たちを対象とした「旅育」のような取り組みによって旅好きな人を育てると同時に、日本中のすべての地域への国内旅行の需要を創出することも目指したい。また、地方の食材および食材による加工品の活用にも大いに期待したい。必要に応じて外部の専門家の力も借りながら、その地方の「売り」としてターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。地方創生と日本の国内旅行及びインバウンド需要拡大だけでなく、上記で触れた「農漁業の産業化」にもつながる一石三鳥の取り組みになり得るのではないか。</p> <p>3.日本が「高齢化先進国」を目指すための取り組みとして、65歳以上の人々が積極的に活躍できる社会を作るための年金の活用の仕方を検討したい。</p> <p>現在、シニアの給与がある一定水準を超えると厚生年金の一部がカットされるため、働くモチベーションを低下させている可能性がある。そこで、例えば、65歳以上の人が働く場合は、いくら給与をもらっても、年金はカットされずに全額もらえるようにし、同時に一方で、もらった年金を寄付するよう強く奨励する。この仕組みによって集められた寄付金の使いみちは65歳以上の人々のための用途に限定する。65歳以上の人同士で寄付した年金を活用し、互助会的に贈り形にすることにより、若い人々が負担するシニア世代のためのコストを軽減することができる。その結果、シニア世代も気分的に若い世代に気兼ねする必要もなくなり、少子化のなかで若い人々の負担も軽減できる。このような仕組みを成立させるためには、我が国に寄付の美学を根付かせる必要があり、寄付額の大きい人を政府が公表して称える制度や、寄付をした人には公共交通機関やレストランなどで割引特典などが付与されるなどの官民での協力も望まれる。また、集まった寄付金の用途を検討するための一般公募など、国民全体が寄付への意識を高めるための積極的な広報も欠かせない。そのような仕組みの整備、啓蒙の成果等によって、働くシニアが増えれば、GDPを上乗せできる可能性もあると考える。また、継続収入による安心感をベースとした消費の活性化(すなわち1500兆円と言われる個人金融資産の流動化促進)も含めた一石三鳥の効果が期待できる。</p>